

# 経済水道委員会

## 説明資料

令和3年12月6日

経 済 局

# 目 次

	頁
1 電子商品券のシステム使用料 .....	1
2 令和2年度にポイント還元事業を実施した政令指定都市の状況 .....	2
 (参考資料)	
令和3年12月1日財政福祉委員会における議事録 (抜粋) .....	3

1 電子商品券のシステム使用料

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	主な内容
基本使用料	165,165	電子商品券発行総額の1.5125%
システム要件定義	48,400	決済、抽選等に係るカスタマイズ費用
運用保守	42,350	システムの保守、サーバーの運用、システム監視(24時間)
計	255,915	

(2) CIO補佐監の意見

- ・この見積もりで想定されているシステムの詳細な機能等は、電子商品券発行に係る包括的な委託業務を実行するために、各社が必要と判断した機能に基づくものであるため、各社が提供するシステム仕様はそれぞれ異なっており、異なる仕様のシステムのシステム使用料について、横並びでの妥当性を判断することは適切ではない。
- ・委託内容は電子商品券発行であり、システムの使用はそのうちの業務の一部のため、システムに経費をかけず他の部分でカバーする等、事業者によって委託内容の実現方法は様々である。そのため、システム使用料だけを取り出して判断するよりも、全体の経費の中で判断するほうが、適正に必要な所要額の算出ができるものとする。
- ・電子商品券を市民にいち早く利用していただくためにも、市が独自にシステムを開発するのではなく、民間会社がすでに用意しているシステムを活用することは、事業を迅速に開始することにつながり、適切な手法であると判断する。

2 令和2年度にポイント還元事業を実施した政令指定都市の状況

(1) 実施状況

(単位:億円)

区 分	対象店舗	決済サービス	還元率	予 算	決 算	効 果
さいたま市	市内	・PayPay	20%	5.0	1.5	消費総額 10.5
		・PayPay	20%		1.5	消費総額 11.1
相模原市	市内	・PayPay ・auPAY	25%	5.8	5.1	消費総額 26.4
静岡市	市内	・PayPay	20%	6.2	2.3	経済効果 20.0
浜松市	市内	・PayPay	30%	5.0	2.6	経済効果 20.0
大阪市	ミナミ地区	・PayPay ・楽天ペイ	20%	2.3	1.4	消費総額 8.9
堺市	市内	・PayPay ・楽天ペイ	20%	10.0	6.0	消費総額 36.0
岡山市	市内	・PayPay	20%	32.6	4.6	消費総額 35.7
		・PayPay	25%		27.8	消費総額 147.6

注 さいたま市と岡山市は、2回実施しており、上段は1回目、下段は2回目の実施状況

(2) 令和3年度にポイント還元事業を継続しなかった政令指定都市の理由

区 分	内 容
相模原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者からの決済アプリが使いにくいという声が多かったため</li> <li>・参加事業者からの決済事業者に支払う決済手数料の負担が大きいという声が多かったため</li> </ul>
大阪市	・事業目的を変更
堺市	・非公表

(参考資料)

令和3年12月1日財政福祉委員会における議事録（抜粋）

発言者	発言概要
小川委員	当初市長は、この事業自体は行革でやっていくということがありました。先般6月議会で財政局長は今この捻出が大変難しいと、厳しい状況にあるという状況だったというふうに思っておりますが、今後この65億の財源を見ていく上で、どのような考え方を、財政局としてお持ちかということ、教えていただければと思います。
安 保 財政課長	例えば、地方創生臨時交付金をもし活用できるような状況で、そういったものがあればですね、そういうあらゆる財源についてですね、検討してですね、令和4年度当初予算、しっかりとしたものをご提案できればというふうに考えているところでございます。
小川委員	例えばいわゆる基金の取り崩しとかも、考え方として排除されないものなのかということをお聞きさせていただきたいんですが。
安 保 財政課長	今般のですね、今ご質問いただいている事業も含めましてですね、令和4年度当初予算全体の中でですね、必要があればそういったことも活用する可能性は、検討の中にはもちろん入ってくるものだというふうに考えております。
田辺委員	財調だとか基金だとかコロナ交付金だとかではなく、行革であるというのが、市長の唯一の方針であるということで間違いないでしょうか。
安 保 財政課長	今委員ご指摘がございました行革につきまして、市長の方がですね、そういったもので財源は捻出が可能だというようなことを、市長選のときに、訴えてきたということは私どもも承知しているところでございます。 そうした中でですね、市長の方から実際に事業化ということが示されて、所管局の方で事業内容を検討されて、今回のご提案に至っているといった状況でございます。私どもがこの案をです

発言者	発言概要
	<p>ね、最終的に市長に予算案として上程していくということをご了解をいただく時にですね、総務局長の今回の答弁でもございますけれども、令和4年度予算編成全体の中で財源は検討していくと、いったようなお話もあったというふうに聞いておりますし、実際私どもも市長とそういった方向性は確認したといった状況でございます。</p> <p>確かに行革といったような市長のそういったご発言がございますが、私どもといたしましては、令和4年度予算を実際に進めていく中でですね、委員が今ご指摘があった点についてはございますが、事務的にはこの事業をいかに予算としてしっかりと財源を措置していくかということでございますが、なかなかですね、行財政改革でやり切るといったところまではですね、現時点においてちょっと断言は、私どもではちょっとできないという状況でございます。</p>
田辺委員	<p>再度確認しておきますけども、市長は当初行革でやるとおっしゃったことがいつの間にか、令和4年度の予算編成全体の中で、税収の増、基金、コロナ交付金、様々なものを含む全体の中で、財源として調達するのだというふうに変わってきた。これはもう事実として、庁内では、というか財政局としては、そういう方針で動いておるということだけはこれちょっと確認させて、もう1回。</p>
安 保 財政課長	<p>令和4年度予算編成全体の中でやっていく、と。あらゆる選択肢が入っているという意味では、委員のご指摘のその通りです。</p>
丹羽委員	<p>本当に財政局として、その財源って自信あるのかどうなのか、端的にお聞きします。</p>
鈴 木 財政局長	<p>我々もですね、今回補正予算という形で、債務負担行為というのの財源という形であるんですけども、確かに4年度でしっかりとこれは予算化するんだというような意志を込めましてですね、補正予算を提案しておりますので、明確にですね、行革で50億を必ずすべてを賄うというような担保は、私答弁させていただいておりますように非常に難しいという課題でありまして、現在のところなかなか目途がないと行革ですべてを賄う目途は非常に難しいというのは我々も、その通り、ご指摘の通りだというふう</p>

発言者	発言概要
	<p>には認識しております。</p> <p>しかしながら、予算化しないのかというようなことをお問い合わせであるとするならば、今回債務負担を補正でお願いをしております以上、必ず4年度予算には、歳出を計上して、それは当然歳出ですのでご審議をいただくんですけど、我々の提案としては財源を何とか努力をして生み出した上で、ご提案をしたいという意味を込めまして今回の補正で提案しているということでございますのでご理解いただきたいというのと。</p> <p>(略)</p> <p>財源いろいろご議論があって、我々の方もできるだけいろんな財源というか、あらゆる財源を確保しながらやらないかんと思っておりますので、コロナ対策の国の交付金であるとか或いは、もちろん今委員おっしゃったように財政調整基金についてはですね、一定残しておく必要があるというのは我々も認識しておりますので、財政規律をしっかり守りながらですね、4年度にしっかりと歳出化していきたいと、そういう思いで、今回提出をさせていただいてるということでございます。</p>

注 名古屋市公式ウェブサイトで公表されている財政福祉委員会（令和3年12月1日）の委員会録画より、経済局において書き起したもの

